

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉弘昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山内利博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山内利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期連結累計(会計)期間	第127期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	496,349	1,896,539
経常利益 (百万円)	25,337	92,790
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,077	63,083
純資産額 (百万円)	968,607	1,006,046
総資産額 (百万円)	2,311,494	2,358,929
1株当たり純資産額 (円)	443.57	465.21
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.13	38.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,325	156,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,030	182,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,886	7,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,434	107,408
従業員数 (人)	27,160	25,588

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社215社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- (1) 基礎化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (2) 石油化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (3) 精密化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (4) 情報電子化学 [主な関係会社] 住化エピソリユーション株式会社（連結子会社）は、平成20年4月1日に当社と合併し、解散した。
- (5) 農業化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (6) 医薬品 [主な関係会社] 異動はない。
- (7) その他 [主な関係会社] 異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社でなくなった。

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 住化エピソリユーション 株式会社	東京都中央区	1,300	MOEPIウェハー の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任5 出向2

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	27,160
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	6,186
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
基礎化学	75,670
石油化学	164,820
精密化学	24,338
情報電子化学	77,827
農業化学	54,233
医薬品	62,902
その他	36,559
合計	496,349

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原材料価格の高騰や米国景気の後退懸念を背景に企業収益や設備投資が伸び悩み、景気の足踏み状態が続いた。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は4,963億円となった。損益面では営業利益は247億円、経常利益は253億円、四半期純利益は151億円となった。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

アルミニウムの販売は、海外市況は上昇したが円高による販売価格の下落等により低調に推移した。カプロラクタム等の合繊原料は、原料価格の高騰を背景に市況が上昇したが、円高の影響により販売価格は前年同期並みとなった。この結果、売上高は757億円となり、営業利益は原料価格高騰の影響によりマージンが縮小し16億円となった。

また、生産規模は約510億円となった。(販売価格ベース)

(石油化学)

合成樹脂ではナフサ等の原料価格の高騰を反映した国内販売価格の是正を実施した。プロピレンオキサイド等石油化学品については、アジア市況が上昇した。この結果、売上高は1,648億円となったが、営業損益は原料価格が製品市況の上昇を上回って高騰したため、7億円の損失となった。

また、生産規模は約1,330億円となった。(販売価格ベース)

(精密化学)

医薬中間体や接着剤原料等の出荷が堅調に推移したが、損益面では円高や原料価格高騰の影響を受けた。この結果、売上高は243億円となり、営業利益は13億円となった。

また、生産規模は約190億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの出荷は、旺盛な需要を背景に、生産能力の増強や生産性の向上が寄与し、好調に推移した。この結果、売上高は778億円となり、営業利益は72億円となった。

また、生産規模は約630億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

農業は海外を中心とした堅調な需要に支えられ好調に推移した。飼料添加物は世界的な需要の伸長を背景に販売価格が上昇した。オリセットネットについても出荷は順調に拡大した。この結果、売上高は542億円となり、営業利益は58億円となった。

また、生産規模は約260億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

今年度は薬価の改定があったが、主力4製品であるアムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスマチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナル（末梢循環改善剤）の販売は堅調に推移し、新製品のロナセン（統合失調症治療剤）やアバプロ（高血圧症治療剤）も寄与した。一方で、海外臨床開発の進展にともない研究開発費は大幅に増加した。この結果、売上高は629億円となり、営業利益は110億円となった。

また、生産規模は約500億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。これらの売上高は366億円となったが、営業損益は新規事業における研究開発費等の増加により15億円の損失となった。

また、生産規模は約40億円となった。（販売価格ベース）

当第1四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

合成樹脂の原料価格高騰を反映した販売価格是正や石油化学品の市況上昇はあったが、円高による販売価格の下落や製品市況を上回る原料価格高騰の影響を受け、このセグメントの売上高は3,462億円となり、営業利益は102億円となった。

(アジア)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの出荷が韓国、台湾、中国を中心に好調に推移し、このセグメントの売上高は1,182億円となり、営業利益は108億円となった。

(その他)

農薬や飼料添加物の販売が堅調に推移し、このセグメントの売上高は320億円となり、営業利益は25億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ474億円減少し2兆3,115億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億円減少し1兆3,429億円となった。有利子負債（短期借入金、一年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金）が前連結会計年度末に比べ298億円増加したが、流動負債（その他）に含まれる未払金や引当金が減少した。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ374億円減少し9,686億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、31.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により得られた収入から法人税等を支払った結果、63億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、380億円の支出となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動による

キャッシュ・フロー)は317億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったが、コマーシャル・ペーパーや社債の増加により239億円の収入となった。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は984億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276億円である。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(全社共通およびその他の研究分野)

エネルギー分野のリチウムイオン二次電池部材において、「コバルトフリー」でかつ「高性能」な新規正極材の開発に成功した。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者4社から、各社の連名で提出された平成20年6月20日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成20年6月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成20年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、「株券等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	11,275	0.68
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	41,108	2.48
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	40 グロスヴェノー プレイス ロンドン SW1X 7GG 英国	17,675	1.07
キャピタル・インターナショナル ・インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスアンジェルス カリフォルニア 90025 米国	15,931	0.96
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ	3 プラス・デ・ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	5,264	0.32
計	-	91,254	5.51

株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成20年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,214,000 (相互保有株式) 普通株式 1,678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,766,000	1,641,755	-
単元未満株式	普通株式 8,788,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,641,755	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に11千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	858株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,214,000	-	3,214,000	0.19
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	-	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,892,000	-	4,892,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4 月	5 月	6 月
最高(円)	726	777	788
最低(円)	611	622	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条 第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,141	77,510
受取手形及び売掛金	419,002	423,827
有価証券	24,594	33,726
商品及び製品	240,745	242,669
仕掛品	22,130	20,027
原材料及び貯蔵品	76,269	75,463
その他	132,060	131,716
貸倒引当金	1,927	1,783
流動資産合計	991,014	1,003,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 204,099	209,513
機械装置及び運搬具（純額）	1 223,820	239,740
その他（純額）	1 184,671	187,224
有形固定資産合計	612,590	636,477
無形固定資産		
のれん	16,300	20,463
その他	56,144	63,463
無形固定資産合計	72,444	83,926
投資その他の資産		
投資有価証券	516,191	518,870
その他	120,509	117,829
貸倒引当金	1,254	1,328
投資その他の資産合計	635,446	635,371
固定資産合計	1,320,480	1,355,774
資産合計	2,311,494	2,358,929

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,295	282,662
短期借入金	144,279	142,066
1年内償還予定の社債	37,428	54,138
コマーシャル・ペーパー	110,000	92,000
未払法人税等	10,849	18,993
引当金	16,553	27,099
その他	171,751	188,589
流動負債合計	769,155	805,547
固定負債		
社債	280,161	250,180
長期借入金	131,795	135,498
退職給付引当金	43,863	43,660
その他の引当金	10,776	10,166
その他	107,137	107,832
固定負債合計	573,732	547,336
負債合計	1,342,887	1,352,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,778	23,777
利益剰余金	565,949	562,233
自己株式	2,745	2,674
株主資本合計	676,681	673,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,139	91,171
繰延ヘッジ損益	1,179	2,143
土地再評価差額金	3,811	3,811
為替換算調整勘定	49,148	2,236
評価・換算差額等合計	55,623	95,075
少数株主持分	236,303	237,936
純資産合計	968,607	1,006,046
負債純資産合計	2,311,494	2,358,929

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	496,349
売上原価	382,717
売上総利益	113,632
販売費及び一般管理費	1 88,976
営業利益	24,656
営業外収益	
受取利息	561
受取配当金	2,765
持分法による投資利益	310
雑収入	3,809
営業外収益合計	7,445
営業外費用	
支払利息	2,604
コマーシャル・ペーパー利息	199
為替差損	1,545
雑損失	2,416
営業外費用合計	6,764
経常利益	25,337
特別利益	
有形固定資産売却益	940
投資有価証券売却益	859
特別利益合計	1,799
特別損失	
事業構造改善費用	278
特別損失合計	278
税金等調整前四半期純利益	26,858
法人税等	6,576
少数株主利益	5,205
四半期純利益	15,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,858
減価償却費	29,696
持分法による投資損益（は益）	541
引当金の増減額（は減少）	9,829
受取利息及び受取配当金	3,326
支払利息	2,803
投資有価証券売却損益（は益）	859
事業構造改善費用	87
有形固定資産売却損益（は益）	940
売上債権の増減額（は増加）	3,183
たな卸資産の増減額（は増加）	8,942
仕入債務の増減額（は減少）	6,400
その他	14,908
小計	24,224
利息及び配当金の受取額	3,330
利息の支払額	3,553
法人税等の支払額	17,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	1,299
投資有価証券の売却による収入	1,107
固定資産の取得による支出	37,069
固定資産の売却による収入	2,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135
その他	2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	6,329
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	18,000
長期借入れによる収入	4,236
長期借入金の返済による支出	4,776
社債の発行による収入	47,656
社債の償還による支出	33,526
自己株式の取得による支出	28
配当金の支払額	9,913
少数株主への配当金の支払額	4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,974
現金及び現金同等物の期首残高	107,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,434

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はない。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、住化エビソリューション株式会社は、当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外した。

当第1四半期連結会計期間中に持分率増加により子会社となったヤシマ産業株式会社等2社について、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。

(2) 変更後の連結子会社の数

117社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間中に関連会社となったティーエスアグロ株式会社は、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めた。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

37社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が2,345百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,017百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による損益への影響はない。

(4) 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高が7,274百万円増加している。また、損益への影響は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(たな卸資産の評価方法)

第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(原価差異の繰延処理)

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,661 百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,382,353 百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,612</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	5,339 百万円	従業員(住宅資金)	1,094	その他	4,179	計	10,612	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,882</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	5,563 百万円	従業員(住宅資金)	1,154	その他	4,165	計	10,882
日本アサハンアルミニウム(株)	5,339 百万円																
従業員(住宅資金)	1,094																
その他	4,179																
計	10,612																
日本アサハンアルミニウム(株)	5,563 百万円																
従業員(住宅資金)	1,154																
その他	4,165																
計	10,882																
<p>(2) 保証類似行為</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書にかかる偶発債務 312 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 303,853 百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第1四半期連結会計期間末の債務残高は303,391百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第1四半期連結会計期間末の債務残高は462百万円である。</p>	<p>(2) 保証類似行為</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書にかかる偶発債務 86 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 272,065百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は271,489百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は576百万円である。</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
研究開発費	26,704 百万円
賞与引当金繰入額	4,676
退職給付引当金繰入額	1,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	78,141 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,305
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	21,598
現金及び現金同等物	98,434

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	4,505

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,913	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	75,670	164,820	24,338	77,827	54,233	62,902	36,559	496,349		496,349
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,967	2,205	2,288	1,203	406	11	13,658	22,738	(22,738)	
計	78,637	167,025	26,626	79,030	54,639	62,913	50,217	519,087	(22,738)	496,349
営業利益(は 営業損失)	1,589	711	1,253	7,245	5,794	11,019	1,487	24,702	(46)	24,656

(注)1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で220百万円、「精密化学」で64百万円、「情報電子化学」で126百万円、「農業化学」で526百万円、「医薬品」で719百万円減少し、営業損失は、「石油化学」で594百万円、「その他」で96百万円増加している。
- 5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更して。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で389百万円、「石油化学」で1,834百万円、「精密化学」で60百万円、「情報電子化学」で4,254百万円、「農業化学」で729百万円、「その他」で8百万円増加している。なお、営業利益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	346,189	118,176	31,984	496,349		496,349
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,149	3,576	6,872	46,597	(46,597)	
計	382,338	121,752	38,856	542,946	(46,597)	496,349
営業利益	10,215	10,780	2,513	23,508	1,148	24,656

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「日本」で2,345百万円減少している。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更して、この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で6,750百万円、「その他」で524百万円増加している。なお、営業利益への影響は軽微である。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	153,601	53,417	207,018
連結売上高	-	-	496,349
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	30.9	10.8	41.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更して、この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第1四半期連結会計期間の海外売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で6,631百万円、「その他」で643百万円増加している。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：住化エピソリユーション株式会社

事業の内容：MOEPIウエハーの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、住化エピソリユーション株式会社は解散した。

なお、当社は住化エピソリユーション株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の住化エピソリユーション株式会社を当社に吸収合併することで、化合物半導体関連材料事業の一体運営による競争力強化ならびに携帯電話用部材を市場とする製品群との市場・技術動向の情報共有化を図ることとした。

合併の期日

平成20年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。したがって、当該会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.57円	1株当たり純資産額	465.21円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益金額(百万円)	15,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,992
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

2【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日に、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社および湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴している。

(第127期期末配当)

平成20年5月9日開催の取締役会において、第127期期末配当に関し、次のとおり決議した。

第127期期末配当金の総額 9,913百万円

一株当たりの配当金 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文倉辰永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。